

令和2年中の主たる生計維持者の収入実績額申出書

「主たる生計維持者」とは基本的に「その世帯の世帯主」のことをいいます。

少なくともいずれかの収入減少割合が30%以上でないと減免の対象となりません。

記入例

主たる生計維持者氏名 広域 太郎 被保険者番号 12345678

同一世帯の被保険者氏名 広域 花子 87654321

後期高齢者医療保険の被保険者番号を記入してください。主たる生計維持者が被保険者の場合も、記入してください。

下記のとおり申し出します。また、高齢者の医療の確保に関する法律第138条の規定により、保険料の減免(徴収猶予)審査のために、賦課期日における被保険者が属する世帯の世帯主又は世帯員が該当するものに✓をつけてください。※該当しない場合は該当なしに✓してください。

【事業の廃止・失業の場合は該当するものに✓をつけてください】

事業の廃止 / 失業 / 該当なし

この用紙で申し出る収入の種類に✓をつけてください。令和2年度相当分は1枚で複数の収入について申請できます。

【この用紙で申し出る収入の種類に✓をつけてください】

事業収入 (営業等・農業)

業種名・屋号 飲食業 定食屋〇〇

【収入の減少割合を計算してください。】

①令和元年中の収入額計	②令和2年中の収入額計	③減収割合 (①-②) ÷ ①×100
3,350,000 円	2,129,440 円	37 %

※営業と農業の両方がある場合は、その合計額を記載してください。

不動産収入

【収入の減少割合を計算してください。】

税務申告(確定申告や住民税申告)書類を確認し、この用紙で申し出る収入種類の令和元年中(平成31年1月1日~令和元年12月31日)の収入額を記入してください。

税務申告(確定申告や住民税申告)書類を確認し、この用紙で申し出る収入種類の令和2年分(令和2年1月1日~令和2年12月31日)の収入額を記入してください。

※国や自治体から支給されるもの(持続化給付金・休業要請協力金等)は含めません。差し引いて記入してください。

③の計算式により減収割合を求めてください。(小数点以下切り上げ)

【収入の減少割合を計算してください。】

⑦令和元年中の収入額計	⑧令和2年中の収入額計	⑨減収割合 (⑦-⑧) ÷ ⑦×100
円	円	%

給与収入

勤務先

【収入の減少割合を計算してください。】

⑩令和元年中の収入額計	⑪令和2年中の収入額計	⑫減収割合 (⑩-⑪) ÷ ⑩×100
円	円	%

【申請上の注意点】

- 令和2年度相当分の保険料の内、令和4年4月1日から令和5年3月31日に普通徴収の納期限が設定されているものが対象です。
- 期間制限に該当するものは減免決定できません。

注意

○国や

添付書類	<p>ア. 事業、不動産、山林収入の減少の場合 (令和元年中の収入額・所得額がわかるもの)</p> <ul style="list-style-type: none">・令和元年分所得税確定申告書、令和2年度住民税申告書の写し・収支内訳書、青色申告決算書の写し 等 <p>(令和2年中の収入実績額がわかるもの)</p> <ul style="list-style-type: none">・令和2年分所得税確定申告書、令和3年度住民税申告書の写し・収支内訳書、青色申告決算書の写し 等 <p>イ. 給与収入の減少の場合 (令和元年分の収入額がわかるもの)</p> <ul style="list-style-type: none">・令和元年分給与所得の源泉徴収票等 <p>(令和2年中の収入実績額がわかるもの)</p> <ul style="list-style-type: none">・令和2年分給与所得の源泉徴収票等 <p>ウ. 事業の廃止、失業の場合 (事業を廃止、失業したことがわかるもの)</p> <ul style="list-style-type: none">・廃業届、離職票等 <p>エ. 保険金、損害賠償等により補填されるべき金額がある場合</p> <ul style="list-style-type: none">・その補填されるべき金額を証明するもの <p>オ. 令和2年中に国や各自治体から支給される各種給付金を受給した場合</p> <ul style="list-style-type: none">・各種給付金受給額がわかるもの(収支内訳書の写し) 等 <p>カ. その他必要と認められるもの</p>
------	--